



# 法人企業景気予測調査

(平成30年4～6月期調査)

## 佐賀県の概要

### 目次

	ページ
調査要領等	1
調査結果の概要	2
1. 企業の景況判断	3～4
2. 企業収益	5～6
3. 設備投資	7
4. 従業員数判断	8
参考資料	9～11

平成30年6月12日

財務省福岡財務支局佐賀財務事務所

<お問い合わせ先>

佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎内

財務省福岡財務支局佐賀財務事務所 財務課

電話 (0952) 32-7161

ホームページアドレス

<http://fukuoka.mof.go.jp/html/saga/>

## [調査要領等]

### 1. 調査の目的と根拠

この調査は、わが国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施することとなっている。

### 2. 調査対象

県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。対象企業は、4～6月期調査開始前に標本の抽出替えを実施。

- ①対象企業 108社（製造業 45社、非製造業 63社）  
②回答企業内訳 103社（製造業 44社、非製造業 59社）

### 3. 調査時点

平成30年5月15日

### 4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送又はオンラインによる自計記入を求める方法による。

### 5. 調査項目の分析方法

- (1) 分析方法は、原則としてBSI（単位：%ポイント）によっている。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」または「下降」等、変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

（BSI = 「上昇、改善等」社数の構成比 - 「下降、悪化等」社数の構成比）

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比：30.0%、「不変」と回答した企業の構成比：40.0%

「下降」と回答した企業の構成比：20.0%、「不明」と回答した企業の構成比：10.0%の場合、

**BSI = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント ⇒ 10.0%ポイントの「上昇」超**

- (2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

### 6. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

	製造業	非製造業	合計	回答数	回収率
大企業（資本金10億円以上）	8	7	15	15	100.0%
中堅企業（〃1億円以上～10億円未満）	16	15	31	31	100.0%
中小企業（〃1千万円以上～1億円未満）	21	41	62	57	91.9%
合計	45	63	108	103	95.4%

### 7. 調査対象期間

- (1) 判断調査

平成30年4～6月期又は6月末（現状判断）

平成30年7～9月期又は9月末（見通しⅠ）

平成30年10～12月期又は12月末（見通しⅡ）

- (2) 計数調査

平成30年度上期は実績見込み

平成30年度下期及び通期は見通し（又は計画）

## 調査結果の概要

### 【 企業の景況判断 】

現状（30年4～6月期）：全産業では▲1.0（前期▲2.9）と  
引き続き「下降」超となっている

製造業：	6.8	（前期 ▲ 2.2）
非製造業：	▲6.8	（前期 ▲ 3.5）
大企業：	6.7	（前期 20.0）
中堅企業：	3.2	（前期 3.2）
中小企業：	▲5.3	（前期 ▲12.5）

先行き（30年7～9月期）：5.8と「上昇」超の見通し

先行き（30年10～12月期）：11.7と「上昇」超の見通し

### 【 売上高 】

30年度 上期見込み：全産業で 6.0%の増収  
下期見通し：全産業で 4.2%の増収  
通期見通し：全産業で 5.0%の増収

### 【 経常利益 】

30年度 上期見込み：全産業で 10.5%の減益  
下期見通し：全産業で 22.6%の増益  
通期見通し：全産業で 5.2%の増益

### 【 設備投資 】

30年度 上期見込み：全産業で 45.8%の増加  
下期見通し：全産業で 10.4%の増加  
通期見通し：全産業で 24.6%の増加

### 【 従業員数判断 】

現状（30年6月末）：40.6と「不足気味」超

先行き（30年9月末）：33.7と「不足気味」超の見通し

# 1. 企業の景況判断

現状判断は引き続き「下降」超となっている

## [現状判断]

30年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全産業では引き続き「下降」超となっている。

業種別にみると、製造業は、金属製品等で「上昇」超となっていることなどから、全体として「上昇」超に転じている。

非製造業は、建設等で「下降」超となっていることなどから、全体として引き続き「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となり、中小企業は引き続き「下降」超となっている。

## [先行き見通し]

30年7～9月期については、製造業は引き続き「上昇」超となり、非製造業は「上昇」超に転じることから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となり、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

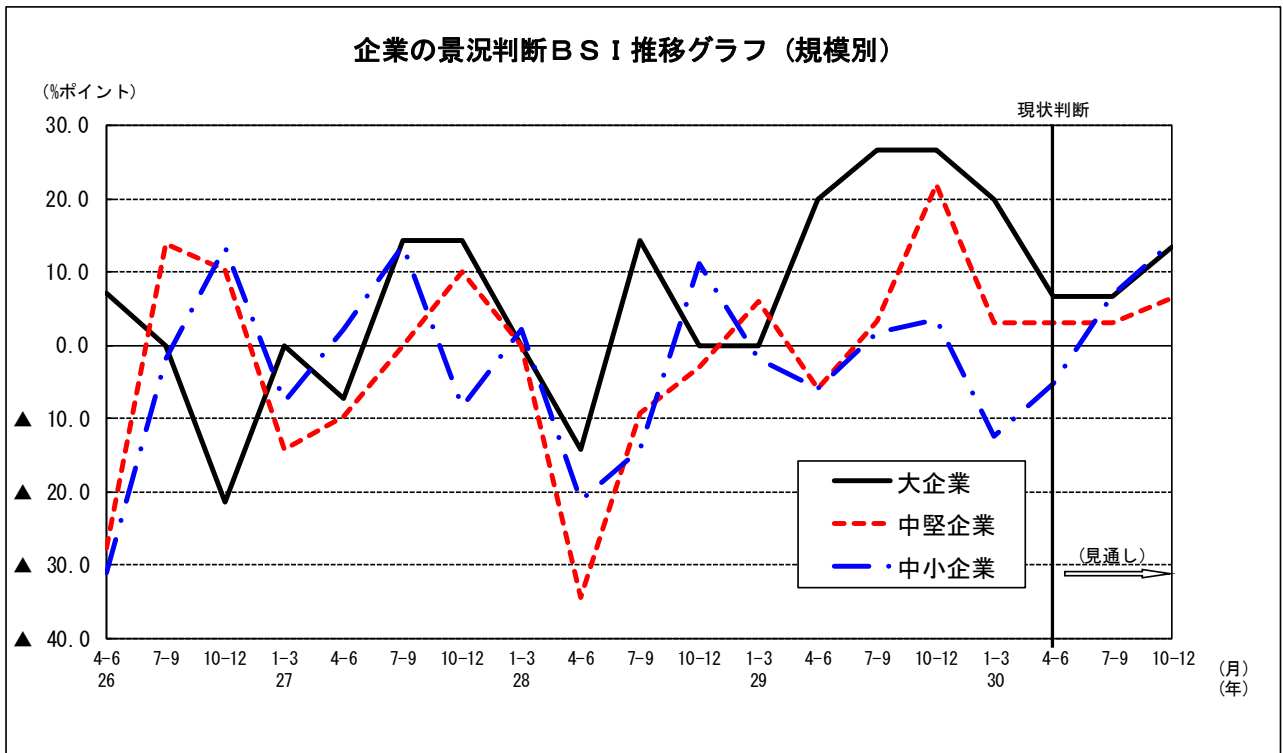
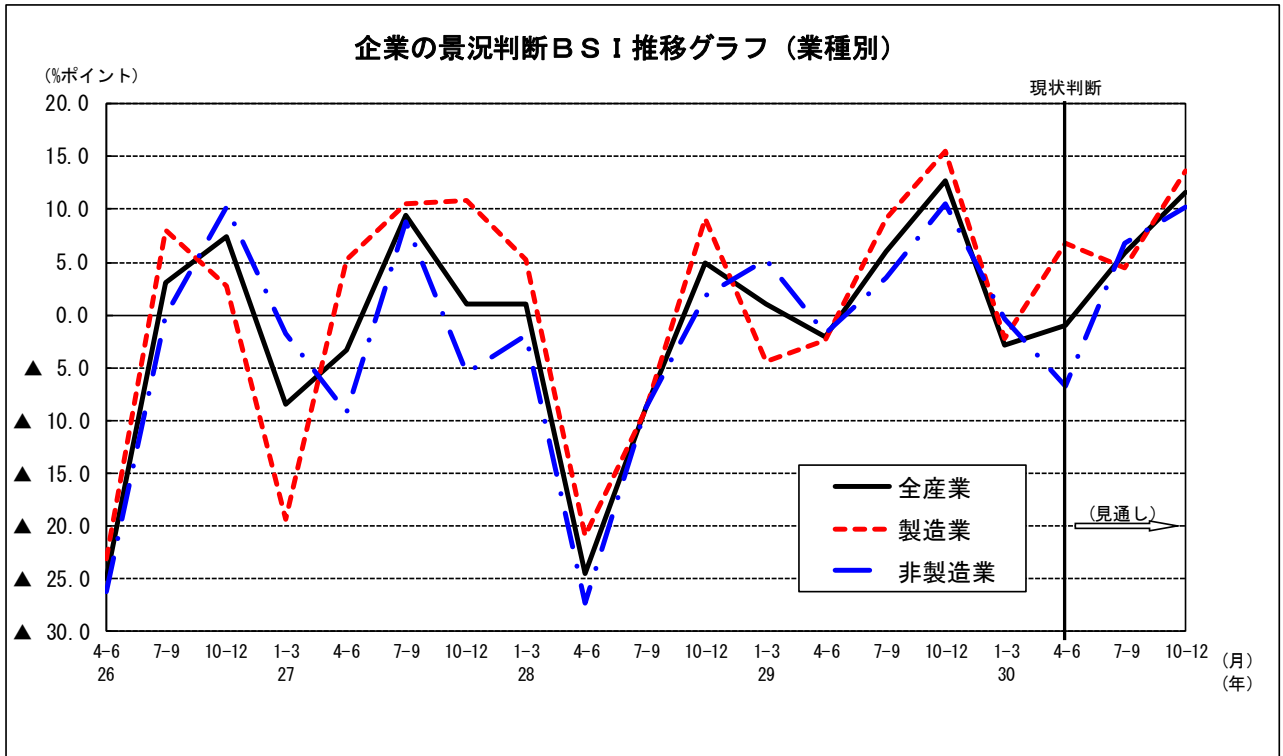
30年10～12月期については、製造業、非製造業ともに引き続き「上昇」超となることから、全産業では引き続き「上昇」超となる見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「上昇」超となる見通しとなっている。

[前四半期と比較して] (BSI : %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI	見通し I (30年7-9月) BSI	見通し II (30年10-12月) BSI
全産業		▲2.9	(4.9) ▲1.0	(3.9) 5.8	11.7
業種別	製造業	▲2.2	(4.4) 6.8	(8.9) 4.5	13.6
	非製造業	▲3.5	(5.3) ▲6.8	(0.0) 6.8	10.2
規模別	大企業	20.0	(0.0) 6.7	(13.3) 6.7	13.3
	中堅企業	3.2	(6.5) 3.2	(6.5) 3.2	6.5
	中小企業	▲12.5	(5.4) ▲5.3	(0.0) 7.0	14.0

- (注) 1. BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比  
2. BSIの上段( )は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し



## 2. 企業収益

### (1) 売上高・・・30年度は増収見通し

30年度上期は、製造業は前年比 5.5%の増収、非製造業は同 6.6%の増収となっており、全産業では同 6.0%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は増収、中小企業は減収見込みとなっている。

30年度下期は、製造業は前年比 3.8%の増収、非製造業は同 4.8%の増収となっており、全産業では同 4.2%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見通しとなっている。

30年度通期は、製造業は前年比 4.6%の増収、非製造業は同 5.7%の増収となっており、全産業では同 5.0%の増収見通しとなっている。

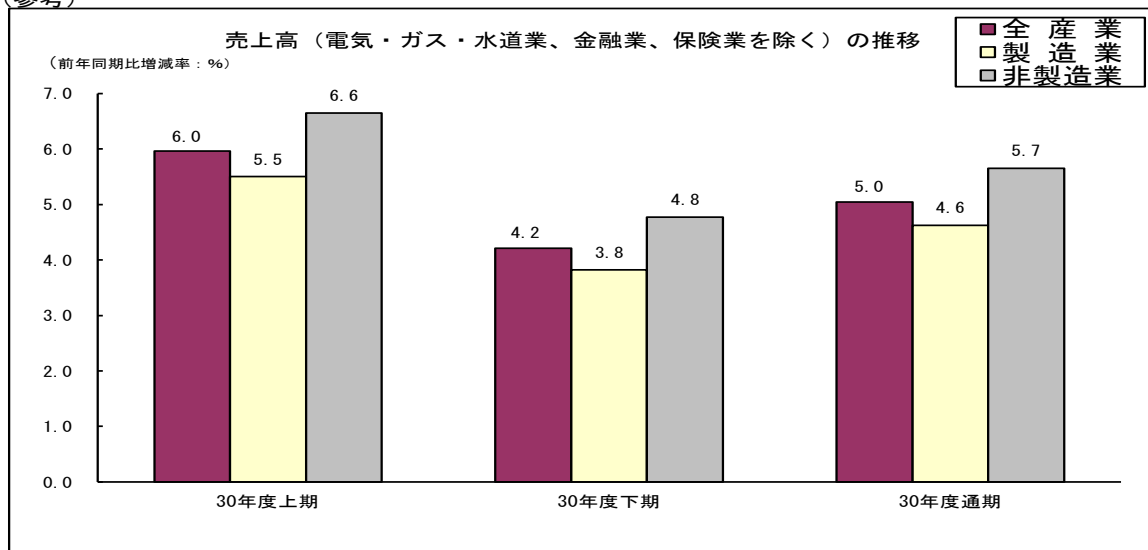
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見通しとなっている。

[金額ベース 前年同期比増減率] (%)

区分		30 年 度		
		通 期	上 期	下 期
全 産 業		(2.4)	5.0	4.2
業 種 別	製 造 業	(4.3)	4.6	3.8
	非製造業	(▲ 0.8)	5.7	4.8
規 模 別	大 企 業	(3.2)	4.5	6.1
	中堅企業	(3.0)	7.4	2.6
	中小企業	(▲ 0.2)	0.2	1.2

- (注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く  
2. ( ) は、前回調査時の30年度通期見通し

(参考)



## (2) 経常利益・・・30年度は増益見通し

30年度上期は、製造業は前年比11.9%の減益、非製造業は同7.0%の減益となっており、全産業では同10.5%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は減益、中堅企業は増益見込みとなっている。

30年度下期は、製造業は前年比29.9%の増益、非製造業は同7.5%の増益となっており、全産業では同22.6%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。

30年度通期は、製造業は前年比7.2%の増益、非製造業は同0.5%の増益となっており、全産業では同5.2%の増益見通しとなっている。

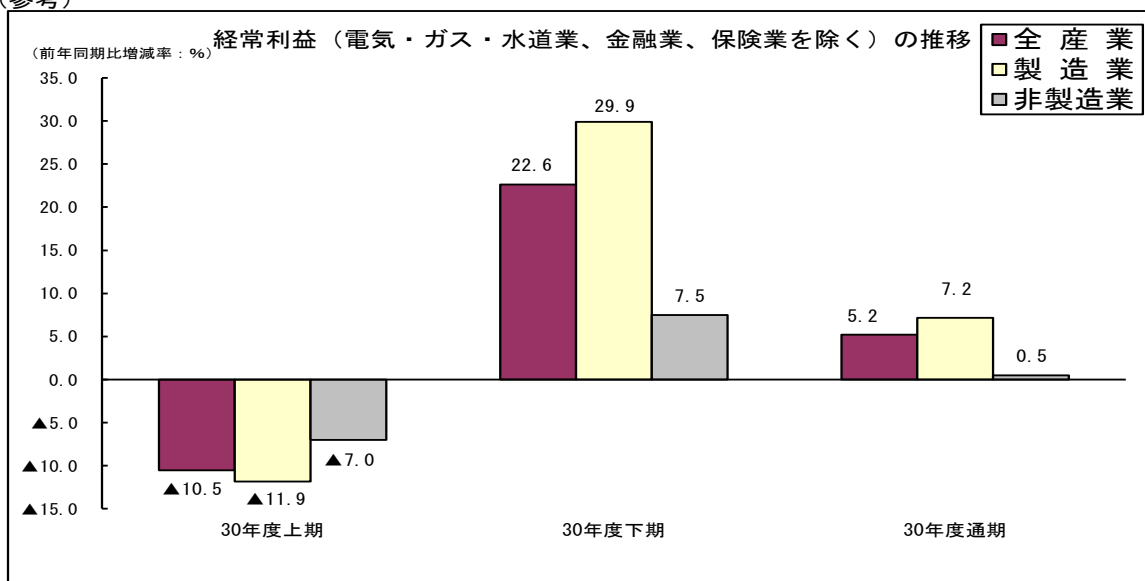
規模別にみると、大企業、中小企業は減益、中堅企業は増益見通しとなっている。

[金額ベース 前年同期比増減率] (%)

区分		30年度			
		通期	上期	下期	
全産業		(1.9)	5.2	▲10.5	22.6
業種別	製造業	(0.4)	7.2	▲11.9	29.9
	非製造業	(6.7)	0.5	▲7.0	7.5
規模別	大企業	(▲11.4)	▲1.2	▲31.0	50.1
	中堅企業	(5.8)	16.3	41.8	0.3
	中小企業	(11.4)	▲4.1	▲22.3	9.0

- (注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く  
2. ( ) は、前回調査時の30年度通期見通し

(参考)



### 3. 設備投資

#### 30年度は増加見通し

30年度上期は、製造業は前年比 48.6%の増加、非製造業は同 41.7%の増加となっており、全産業では同 45.8%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

30年度下期は、製造業は前年比 28.0%の増加、非製造業は同 19.5%の減少となっており、全産業では同 10.4%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業は増加、中堅企業、中小企業は減少見通しとなっている。

30年度通期は、製造業は前年比 36.0%の増加、非製造業は同 6.3%の増加となっており、全産業では同 24.6%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は増加、中堅企業は減少見通しとなっている。

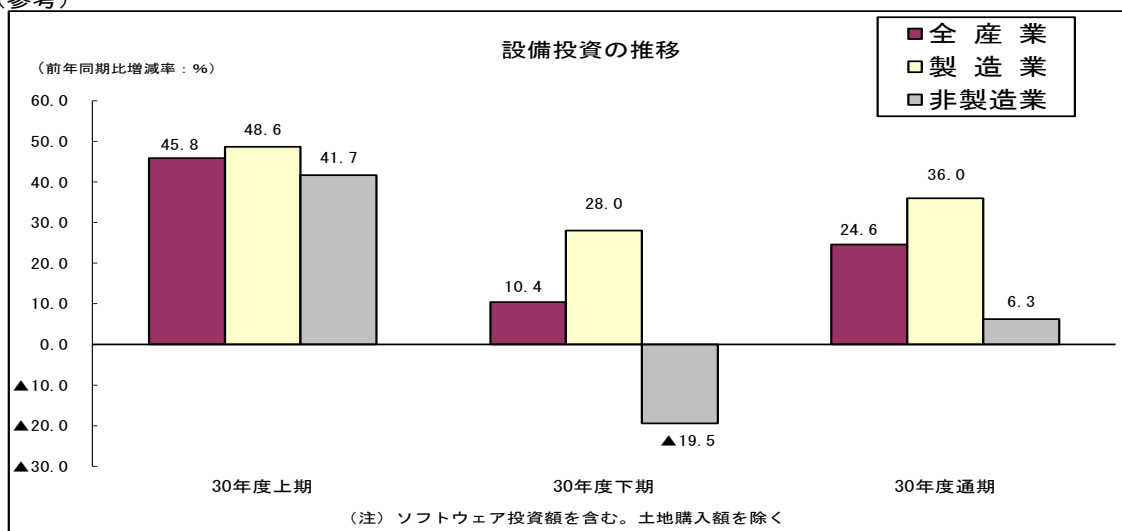
[金額ベース 前年同期比増減率] (%)

区分		30 年 度			
		通 期	上 期	下 期	
全 産 業		(2.7)	24.6	45.8	10.4
業 種 別	製 造 業	(25.8)	36.0	48.6	28.0
	非製造業	(▲ 53.5)	6.3	41.7	▲19.5
規 模 別	大 企 業	(28.4)	41.1	77.5	21.4
	中堅企業	(▲ 40.5)	▲3.0	11.0	▲12.9
	中小企業	(9.2)	7.9	15.6	▲1.0

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く

2. ( ) は、前回調査時の30年度通期見通し

(参考)





## 4. 従業員数判断

現状判断は「不足気味」超

### [現状判断]

30年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっていることから、全産業では「不足気味」超となっている。

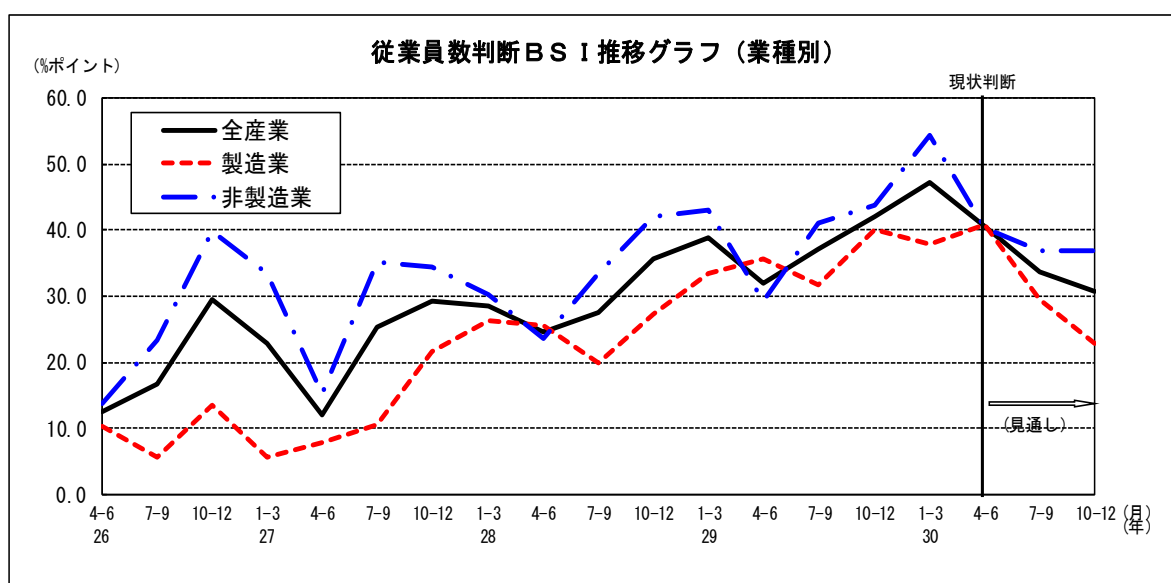
### [先行き見通し]

先行き30年9月末時点については、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっていることから、全産業では「不足気味」超となる見通しとなっている。

[各四半期末において] (BSI: %ポイント)

区分		前回調査 (30年3月末) BSI	現状判断 (30年6月末) BSI	見通し I (30年9月末) BSI	見通し II (30年12月末) BSI
全産業		47.1	(31.4) 40.6	(24.5) 33.7	30.7
業種別	製造業	37.8	(28.9) 40.9	(15.6) 29.5	22.7
	非製造業	54.4	(33.3) 40.4	(31.6) 36.8	36.8
規模別	大企業	46.7	(40.0) 33.3	(20.0) 33.3	20.0
	中堅企業	48.4	(29.0) 43.3	(22.6) 30.0	30.0
	中小企業	46.4	(30.4) 41.1	(26.8) 35.7	33.9

(注) 1. BSI = 「不足気味」 - 「過剰気味」社数の構成比  
2. BSIの上段( )は、前回調査時の平成30年6月末又は平成30年9月末の見通し



○参考資料

1. 国内の景況判断BSI

[前四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI	見通しⅠ (30年7-9月) BSI	見通しⅡ (30年10-12月) BSI
全産業		10.4	(6.3) 6.4	(4.2) 5.3	6.4
業種別	製造業	16.3	(7.0) 16.3	(4.7) 9.3	4.7
	非製造業	5.7	(5.7) ▲2.0	(3.8) 2.0	7.8
規模別	大企業	13.3	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
	中堅企業	20.0	(10.0) 3.6	(10.0) 7.1	3.6
	中小企業	3.9	(5.9) 9.6	(2.0) 5.8	9.6

- (注) 1. BSI=「上昇」-「下降」社数の構成比  
2. ( ) は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し

2. 製(商)品・サービスの販売価格

[前四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI	見通しⅠ (30年7-9月) BSI	見通しⅡ (30年10-12月) BSI
全産業		1.0	(3.1) 6.7	(2.1) ▲2.2	3.4
業種別	製造業	4.4	(0.0) 4.7	(2.2) ▲2.3	4.7
	非製造業	▲2.0	(5.9) 8.7	(2.0) ▲2.2	2.2
規模別	大企業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) ▲10.0	0.0
	中堅企業	6.7	(3.3) 3.6	(3.3) 3.6	3.6
	中小企業	▲1.8	(3.6) 9.8	(1.8) ▲3.9	3.9

- (注) 1. BSI=「上昇」-「低下」社数の構成比  
2. BSIの上段( ) は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し

3. 原材料・製(商)品の仕入れ価格

[前四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI	見通しⅠ (30年7-9月) BSI	見通しⅡ (30年10-12月) BSI
全産業		19.0	(10.7) 19.8	(9.5) 9.3	4.7
業種別	製造業	23.3	(16.3) 9.5	(14.0) 9.5	0.0
	非製造業	14.6	(4.9) 29.5	(4.9) 9.1	9.1
規模別	大企業	11.1	(▲11.1) 0.0	(11.1) 0.0	0.0
	中堅企業	13.8	(10.3) 7.1	(3.4) 10.7	7.1
	中小企業	23.9	(15.2) 31.3	(13.0) 10.4	4.2

- (注) 1. BSI=「上昇」-「低下」社数の構成比  
2. BSIの上段( ) は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し

#### 4. 企業金融

##### (1) 資金繰り判断BSI

[前四半期と比較して] (BSI : %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI		見通しⅠ (30年7-9月) BSI		見通しⅡ (30年10-12月) BSI	
全産業		1.2	(▲2.4)	▲2.6	(▲2.4)	▲2.6	2.6	
業種別	製造業	▲5.0	(▲2.5)	0.0	(▲2.5)	▲5.6	▲2.8	
	非製造業	6.8	(▲2.3)	▲4.8	(▲2.3)	0.0	7.1	
規模別	大企業	▲28.6	(0.0)	0.0	(28.6)	▲14.3	0.0	
	中堅企業	3.7	(▲7.4)	▲12.0	(▲3.7)	0.0	▲4.0	
	中小企業	4.0	(0.0)	2.2	(▲6.0)	▲2.2	6.5	

(注) 1. BSI=「改善」-「悪化」社数の構成比

2. ( ) は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し

##### (2) 金融機関の融資態度判断BSI

[前四半期と比較して] (BSI : %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI		見通しⅠ (30年7-9月) BSI		見通しⅡ (30年10-12月) BSI	
全産業		14.7	(13.2)	16.9	(11.8)	12.3	13.8	
業種別	製造業	9.7	(9.7)	16.1	(6.5)	12.9	16.1	
	非製造業	18.9	(16.2)	17.6	(16.2)	11.8	11.8	
規模別	大企業	16.7	(16.7)	33.3	(16.7)	33.3	33.3	
	中堅企業	9.5	(9.5)	11.1	(4.8)	11.1	11.1	
	中小企業	17.1	(14.6)	17.1	(14.6)	9.8	12.2	

(注) 1. BSI=「緩やか」-「厳しい」社数の構成比

2. ( ) は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し

#### 5. 設備投資（「ソフトウェア投資額」を除く）

[金額ベース 前年同期比増減率] (%)

区分		30年度		
		通期	上期	下期
全産業		(▲0.6)	24.4	10.8
業種別	製造業	(22.5)	34.2	26.4
	非製造業	(▲56.1)	8.5	▲16.7
規模別	大企業	(24.5)	39.1	19.5
	中堅企業	(▲41.0)	0.7	▲8.0
	中小企業	(5.0)	8.7	1.5

(注) 1. 土地購入額を除く

2. ( ) は、前回調査時の30年度通期見通し

## 6. 従業員数のうち臨時・パート数判断BSI

[前四半期と比較して] (BSI : %ポイント)

区分		前回調査 (30年1-3月) BSI	現状判断 (30年4-6月) BSI		見通しⅠ (30年7-9月) BSI		見通しⅡ (30年10-12月) BSI	
全産業		▲2.9	(14.3)	8.5	(2.9)	1.4	▲1.4	
業 種 別	製造業	0.0	(17.6)	8.6	(2.9)	0.0	▲2.9	
	非製造業	▲5.6	(11.1)	8.3	(2.8)	2.8	0.0	
規 模 別	大企業	23.1	(23.1)	7.7	(15.4)	7.7	0.0	
	中堅企業	0.0	(15.0)	18.2	(5.0)	4.5	9.1	
	中小企業	▲13.5	(10.8)	2.8	(▲2.7)	▲2.8	▲8.3	

(注) 1. BSI = 「増加」 - 「減少」社数の構成比

2. ( ) は、前回調査時の平成30年4-6月期又は平成30年7-9月期の見通し

## 7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比 : %)

項 目	全 産 業		製 造 業	非 製 造 業
		29年度		
民間金融機関からの調達	① 77.0	① 75.9	① 83.3	① 71.1
内部資金による調達	② 60.8	② 65.1	② 63.9	② 57.9
公的機関からの調達	③ 29.7	③ 37.3	③ 38.9	③ 21.1
リースによる調達	④ 17.6	④ 12.0	④ 13.9	③ 21.1
資産の売却による調達	⑤ 12.2	⑤ 10.8	⑤ 11.1	⑤ 13.2
企業間信用による調達	6.8	8.4	5.6	7.9
その他	5.4	3.6	2.8	7.9
資産の流動化・証券化による調達	2.7	1.2	2.8	2.6
株式の発行による調達	1.4	1.2	2.8	0.0
社債の発行による調達	1.4	0.0	0.0	2.6

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答。

2. 29年度は29年4~6月期調査時点。

3. ○印の数字は各項目の順位。